

連結計算書類

第 8 期

自 平成25年 4 月 1 日
至 平成26年 3 月 31 日

連 結 貸 借 対 照 表
連 結 損 益 計 算 書
連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表

株式会社東京臨海ホールディングス

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	68,645,777	流動負債	34,160,982
現金及び預金	51,966,568	営業未払金及び買掛金	714,315
営業未収入金及び売掛金	1,610,723	一年以内返済予定長期借入金	13,088,894
未収入金	2,121,219	リース債務	21,966
未収消費税等	117,815	未払金	10,548,466
有価証券	10,502,233	未払費用	99,328
前払費用	1,043,303	未払法人税等	3,392,673
繰延税金資産	652,750	未払消費税等	319,671
その他	641,325	前受金	3,475,600
貸倒引当金	△10,162	預り金	758,966
固定資産	294,729,140	前受運賃	494,818
有形固定資産	255,510,967	賞与引当金	281,463
建物及び構築物	353,952,253	未決算圧縮特別勘定	957,050
機械装置	56,722,024	その他	7,769
車両運搬具	14,278,206	固定負債	147,058,895
工具器具備品	3,877,521	長期借入金	121,337,994
土地	64,383,748	リース債務	44,022
リース資産	101,391	長期前受金	183,831
建設仮勘定	2,393,730	長期預り金	1,075,583
減価償却累計額	△240,197,909	受入保証金	14,341,986
無形固定資産	20,718,912	繰延税金負債	7,217,646
借地権	20,376,573	退職給付に係る負債	2,118,111
商標権	1,271	環境対策引当金	24,753
電話加入権	20,837	資産除去債務	714,965
ソフトウェア	314,454	負債合計	181,219,878
ソフトウェア仮勘定	5,775	純資産の部	
投資その他の資産	18,499,261	株主資本	145,983,010
投資有価証券	8,748,516	資本金	12,000,000
出資金	60,000	資本剰余金	65,862,574
長期性預金	2,500,000	利益剰余金	68,120,436
長期前払費用	6,580,795	評価・換算差額等	△115
繰延税金資産	483,334	その他有価証券評価差額金	△115
その他	163,377	少数株主持分	36,172,144
貸倒引当金	△36,763	純資産合計	182,155,039
資産合計	363,374,917	負債・純資産合計	363,374,917

連結損益計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		72,427,496
売 上 原 価		50,818,161
売 上 総 利 益		21,609,335
販売費及び一般管理費		3,238,387
営 業 利 益		18,370,947
営業外収益		
受 取 利 息	90,478	
受 取 配 当 金	9,369	
業 務 受 託 料 収 入	67,887	
雑 収 入	183,230	350,966
営業外費用		
支 払 利 息	2,441,990	
雑 損 失	15,634	2,457,625
経 常 利 益		16,264,288
特別利益		
固 定 資 産 等 受 贈 益	10,850	
そ の 他	16,280	27,130
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	196,375	
固 定 資 産 売 却 損	2,793	
固 定 資 産 圧 縮 損	8,651	
減 損 損 失	8,859	216,680
税金等調整前当期純利益		16,074,738
法人税、住民税及び事業税	5,575,544	
法人税等調整額	221,945	5,797,490
少数株主損益調整前当期純利益		10,277,248
少 数 株 主 利 益		2,170,455
当 期 純 利 益		8,106,793

連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金		
平成25年4月1日残高	12,000,000	65,862,574	60,013,643	137,876,217	△43	34,029,484	171,905,658
連結会計年度中の変動額							
当 期 純 利 益			8,106,793	8,106,793			8,106,793
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					△72	2,142,660	2,142,587
連結会計年度中の変動額合計	—	—	8,106,793	8,106,793	△72	2,142,660	10,249,381
平成26年3月31日残高	12,000,000	65,862,574	68,120,436	145,983,010	△115	36,172,144	182,155,039

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- | | |
|------------|---|
| ① 連結子会社の数 | 6社 |
| ② 連結子会社の名称 | 東京臨海熱供給株式会社
株式会社ゆりかもめ
株式会社東京レポートセンター
株式会社東京ビッグサイト
東京港埠頭株式会社
株式会社ビッグサイトサービス |

(2) 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産
（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、一部の連結子会社の車両は定率法を採用しております。

イ 無形固定資産
（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

エ 投資その他の資産
長期前払費用

定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

- ア 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- イ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ウ 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ア 退職給付に係る負債の計上基準 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

3. 会計上の見積りの変更

当社の連結子会社である株式会社東京レポートセンターが保有するオフィスビルは取得時より耐用年数を60～65年として減価償却を行ってきましたが、最近の新築オフィスビルの影響や東日本大震災後のテナント需要動向を踏まえ経済的耐用年数を算定した結果、当連結会計年度より耐用年数を47～60年に見直し、将来にわたり変更しております。

この結果、当期の減価償却額は306百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ306百万円減少しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	128,632,434千円
機械装置	3,907,009千円
車両運搬具	3,215,162千円
工具器具備品	142,278千円
土地	45,961,847千円
合計	181,858,732千円

(2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金	9,516,743千円
長期借入金	93,592,279千円
合計	103,109,023千円

(3) 保証債務

当社の連結子会社である株式会社東京テレポートセンターは、下記会社の金融機関からの借入に対して連帯保証を行っております。

後藤建築事務所株式会社	21,300千円
-------------	----------

(4) 固定資産の圧縮記帳に関する注記

当連結会計年度において、株式会社ゆりかもめは保険金等による圧縮記帳を適用しております。

なお、固定資産の圧縮記帳累計額は以下のとおりです。

圧縮記帳累計額	50,601,535千円
---------	--------------

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,127,930株

6. 税効果会計に関する注記

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は34,421千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については為替リスクを伴わない預金及び債券等とし、また、資金調達については銀行借入等による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

営業債務である営業未払金及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は、主として設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	51,966,568	51,966,568	—
(2) 営業未収入金及び売掛金	1,610,723	1,610,723	—
(3) 未収入金	2,121,219	2,121,219	—
(4) 有価証券	10,502,233	10,504,514	2,280
(5) 投資有価証券	8,748,516	8,947,668	199,151
(6) 長期性預金	2,500,000	2,511,144	11,144
(7) 営業未払金及び買掛金	(714,315)	(714,315)	—
(8) 未払金	(10,548,466)	(10,548,466)	—
(9) 長期借入金	(134,426,889)	(134,115,608)	311,280

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、及び (2) 営業未収入金及び売掛金、並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、及び(5) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格または日本証券業協会が公表している売買参考値によっております。それ以外の有価証券については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 営業未払金及び買掛金、及び(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利による主なものは、短期間で市場金利を反映するこ

とから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)
受入保証金	(14,341,986)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

賃貸物件における借入人から預託されている受入保証金（連結貸借対照表計上額14,341,986千円）は、市場性がなく、かつ、借入人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部の連結子会社では、東京都の臨海地域において、賃貸用のオフィスビル及び外資コンテナ埠頭等（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当期末の時価
231,735,631	212,177,021

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(注3) 賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しておりますが、当該使用比率が低く、重要性に乏しいため、上表に含めております。

9. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	673,709千円
期中増減額（△は減少）	41,255千円
期末残高	714,965千円

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社の一部の連結子会社は、東京都が保有する共同溝、港湾施設用地及び道路等に関

して、共同溝使用許可、港湾施設使用許可及び道路占用許可に基づき、返還時に当該連結子会社が保有する地域冷暖房配管、コンテナターミナル、走行路設備及び駅設備等を撤去することの原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する共同溝、港湾施設用地及び道路等の実質的な使用期間及び占用期間については、東京都の政策の動向に左右されるものであり、当社グループの裁量だけで決定できるものではないため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	161,494円99銭
1株当たり当期純利益	7,187円32銭

11. その他の注記

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。